


2006年3月期  
(平成18年3月期)

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

2005年10月27日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.kagome.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜岡 浩二  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 長井 進  
 中間決算取締役会開催日 2005年10月27日  
 TEL (03) 5623 - 8501  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2005年9月中間期の業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	83,637	5.1	6,070	12.8	5,898	11.2
2004年9月中間期	79,590	8.6	5,379	122.2	5,302	126.2
2005年3月期	146,042		6,705		6,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	3,477	8.1	43.57	
2004年9月中間期	3,218	121.6	41.67	
2005年3月期	2,843		35.84	

(注) ①期中平均株式数 2005年9月中間期 79,813,181株 2004年9月中間期 77,238,429株 2005年3月期 77,328,057株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	—		—	
2004年9月中間期	—		—	
2005年3月期	—		15.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	122,780	64,198	52.3	716.55
2004年9月中間期	97,676	47,863	49.0	619.70
2005年3月期	97,716	49,586	50.7	626.48

(注) ①期末発行済株式数 2005年9月中間期 89,593,742株 2004年9月中間期 77,237,112株 2005年3月期 79,035,688株  
 ②期末自己株式数 2005年9月中間期 23,202株 2004年9月中間期 14,061株 2005年3月期 18,691株

2. 2006年3月期の業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	153,000	6,800	6,530	3,800	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円04銭

(注) 1株当たり予想当期純利益につきましては、2005年9月30日に償還期を迎えた転換社債の転換により、大幅に発行済株式が増加したため、予想期中平均株式数 84,690,063株で算出しております。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12～13ページをご参照ください。

## 11. 主要な個別経営指標等の推移

決算年月	2003年9月	2004年9月	2005年9月	2004年3月	2005年3月	2006年3月 予想
会計期間	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	73,257	79,590	83,637	134,195	146,042	153,000
売上高伸び率 (%)	△2.3	8.6	5.1	△1.1	8.8	4.8
営業利益 (百万円)	2,420	5,379	6,070	4,016	6,705	6,800
売上高営業利益率 (%)	3.3	6.8	7.3	3.0	4.6	4.4
経常利益 (百万円)	2,343	5,302	5,898	4,113	6,530	6,530
売上高経常利益率 (%)	3.2	6.7	7.1	3.1	4.5	4.3
税引前中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,371	5,316	5,692	3,634	4,556	6,270
売上高税引前当期純利益率 (%)	3.2	6.7	6.8	2.7	3.1	4.1
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,452	3,218	3,477	2,216	2,843	3,800
売上高中間 (当期) 純利益率 (%)	2.0	4.1	4.2	1.7	1.9	2.5
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	18.80	41.67	43.57	28.70	35.84	44.04
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	16.36	35.94	38.57	25.10	31.19	—
株主資本中間 (当期) 純利益率 (%)	3.3	6.9	6.1	5.0	6.0	—
総資本経常利益率 (%)	2.4	5.7	5.3	4.6	7.0	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	—	—	—	10.0	15.0	15.0
配当総額 (年間) (百万円)	—	—	—	772	1,185	1,343
配当性向 (%)	—	—	—	34.8	41.9	34.1
株主資本配当率 (%)	—	—	—	1.7	2.4	—
総資産 (百万円)	101,602	97,676	122,780	88,408	97,716	—
株主資本 (百万円)	44,228	47,863	64,198	45,681	49,586	—
株主資本比率 (%)	43.5	49.0	52.3	51.7	50.7	—
1株当たり株主資本 (円)	572.60	619.70	716.55	591.43	626.48	—
中間期末 (期末) 株価 (円)	933	1,061	1,120	1,032	1,180	—
株価収益率 (倍)	49.6	25.5	25.7	36.0	32.9	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,365 〔254〕	1,352 〔214〕	1,426 〔221〕	1,314 〔240〕	1,304 〔214〕	1,392
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	2,350 〔2,200〕	2,331 〔2,193〕	2,149 〔1,624〕	4,760 〔4,465〕	4,626 〔3,942〕	3,690 〔3,030〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	1,820 〔1,678〕	1,683 〔1,585〕	1,797 〔1,639〕	3,813 〔3,531〕	3,611 〔3,409〕	3,820 〔3,440〕
研究開発費 (百万円)	1,071	1,054	1,216	2,128	2,215	2,475
広告宣伝費 (百万円)	3,270	3,359	3,452	4,892	4,903	6,800
期中米ドル決済レート (円)	100.2	98.4	102.4	105.6	102.2	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 広告宣伝費の集計区分を2004年3月期より実態に合わせて変更したため、過去についても変更後の金額にて表示しております。

## 12. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間期末 (2004. 9. 30現在)		当中間期末 (2005. 9. 30現在)		増 減 金額 (百万円)	前期末 (2005. 3. 31現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		1,606		3,534		1,928		2,506	
2		70		61		△8		58	
3	※1	17,050		27,479		10,429		12,508	
4		12,630		8,931		△3,698		19,730	
5		10,976		11,798		821		10,877	
6		2,890		14,076		11,185		2,253	
7		2,815		3,113		297		—	
8		—		—		—		437	
9		5,189		7,868		2,679		6,245	
		貸倒引当金		△48		△30		△18	
		流動資産合計	54.5	76,816	62.6	23,604		54,599	55.9
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※2									
(1)		7,867		8,614		746		8,420	
(2)		8,836		9,544		708		9,840	
(3)		5,250		2,516		△2,734		2,516	
(4)		3,620		1,614		△2,006		1,647	
		計		22,289		△3,286		22,424	
2		1,349		2,037		687		1,672	
3 投資その他の資産									
(1)		9,250		11,554		2,303		10,622	
(2)		6,565		7,126		561		6,660	
(3)		1,973		3,220		1,247		2,000	
		貸倒引当金		△263		△14		△263	
		計		21,637		4,097		19,019	
		固定資産合計	45.5	45,964	37.4	1,499		43,117	44.1
資産合計		97,676	100.0	122,780	100.0	25,103		97,716	100.0

区分	注記 番号	前中間期末 (2004. 9. 30現在)		当中間期末 (2005. 9. 30現在)		増 減 金額 (百万円)	前期末 (2005. 3. 31現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I	流動負債								
1	支払手形	1,071		975		△95	801		
2	買掛金	13,108		14,726		1,617	10,117		
3	短期借入金	924		10,950		10,026	500		
4	転換社債 (1年以内 償還予定)	14,540		—		△14,540	12,524		
5	未払金	9,954		9,372		△581	8,008		
6	未払法人税等	1,886		3,957		2,070	628		
7	賞与引当金	1,396		1,494		97	1,651		
8	デリバティブ 債務	—		—		—	437		
9	繰延ヘッジ利益	2,815		3,113		297	—		
10	その他	1,491		1,008		△483	807		
	流動負債合計	47,189	48.3	45,597	37.1	△1,591	35,477	36.3	
II	固定負債								
1	長期借入金	—		10,000		10,000	10,000		
2	退職給付引当金	1,580		1,670		90	1,577		
3	役員退職慰労 引当金	310		—		△310	332		
4	その他	732		1,314		581	742		
	固定負債合計	2,623	2.7	12,984	10.6	10,361	12,652	13.0	
	負債合計	49,812	51.0	58,581	47.7	8,769	48,130	49.3	
(資本の部)									
I	資本金	4,772	4.9	11,685	9.5	6,912	5,780	5.9	
II	資本剰余金								
	資本準備金	8,520		15,433		6,912	9,528		
	資本剰余金合計	8,520	8.7	15,433	12.6	6,912	9,528	9.7	
III	利益剰余金								
1	利益準備金	1,193		1,193		—	1,193		
2	任意積立金	27,127		28,661		1,534	27,127		
3	中間(当期) 未処分利益	4,437		4,747		310	4,061		
	利益剰余金合計	32,757	33.5	34,602	28.2	1,844	32,382	33.1	
IV	その他有価証券 評価差額金	1,824	1.9	2,500	2.0	675	1,911	2.0	
V	自己株式	△12	△0.0	△23	△0.0	△10	△18	△0.0	
	資本合計	47,863	49.0	64,198	52.3	16,334	49,586	50.7	
	負債・資本合計	97,676	100.0	122,780	100.0	25,103	97,716	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間期 (2004. 4. 1~2004. 9. 30)		当中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)		増減		前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		79,590	100.0	83,637	100.0	4,047	5.1	146,042	100.0
II 売上原価		37,813	47.5	40,079	47.9	2,265	6.0	71,334	48.8
売上総利益		41,776	52.5	43,557	52.1	1,781	4.3	74,707	51.2
III 販売費及び 一般管理費	※1	36,396	45.7	37,487	44.8	1,090	3.0	68,001	46.6
営業利益		5,379	6.8	6,070	7.3	690	12.8	6,705	4.6
IV 営業外収益	※2	424	0.5	324	0.4	△100	△23.7	743	0.5
V 営業外費用	※3	501	0.6	496	0.6	△5	△1.1	919	0.6
経常利益		5,302	6.7	5,898	7.1	595	11.2	6,530	4.5
VI 特別利益	※4	619	0.8	1	0.0	△618	△99.8	1,297	0.9
VII 特別損失	※5	606	0.8	206	0.3	△399	△65.9	3,271	2.3
税引前中間 (当期) 純利益		5,316	6.7	5,692	6.8	376	7.1	4,556	3.1
法人税、住民税 及び事業税		1,985		3,947				1,605	
法人税等調整額		112	2.097	△1,732	2,215	117	5.6	107	1,713
中間 (当期) 純利益		3,218	4.1	3,477	4.2	259	△8.1	2,843	1.9
前期繰越利益		1,218		1,270		51		1,218	
中間 (当期) 未処分利益		4,437		4,747		310		4,061	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 2005年6月21日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

前中間期 (2004. 4. 1～2004. 9. 30)	当中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、60百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、101百万円減少しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間期末	当中間期末	前期末
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により8,696百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により431百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は45,744百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は47,334百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は46,905百万円であります。
<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員住宅資金借入 40</p> <p>世羅菜園㈱銀行借入 424</p> <p>カゴメ物流サービス 15</p> <p>㈱未払債務</p> <p>(有)いわき小名浜菜園 1,341</p> <p>銀行借入他</p>	<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員住宅資金借入 32</p> <p>世羅菜園㈱銀行借入 830</p> <p>カゴメ物流サービス 10</p> <p>㈱未払債務</p> <p>(有)いわき小名浜菜園 2,507</p> <p>銀行借入他 1,081</p> <p>加太菜園㈱未払債務</p>	<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員住宅資金借入 36</p> <p>世羅菜園㈱銀行借入 847</p> <p>カゴメ物流サービス 11</p> <p>㈱未払債務</p> <p>(有)いわき小名浜菜園 1,050</p> <p>未払債務</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 31,700百万円の総額</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 31,700</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 21,700百万円</p> <p>借入実行残高 6,000</p> <hr/> <p>差引額 15,700</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 21,700百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 21,700</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間期	当中間期	前期
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 百万円(百分比) 販売手数料 2,370(3.0%) 販売促進費 15,896(20.0%) 広告宣伝費 3,359 運賃・保管料 4,889(6.1%) 取締役報酬 117 監査役報酬 19 貸倒引当金繰入額 34 給料・賃金 3,045 賞与引当金繰入額 988 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 21 減価償却費 316 販売費に属する費用の割合 85 % 一般管理費に属する費用の割合 15 % (注) 百分比は、売上高に対する割合	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 百万円(百分比) 販売手数料 2,419(2.9%) 販売促進費 15,744(18.8%) 広告宣伝費 3,452 運賃・保管料 5,008(6.0%) 取締役報酬 130 監査役報酬 21 貸倒引当金繰入額 29 給料・賃金 3,383 賞与引当金繰入額 1,063 退職給付費用 203 役員退職慰労金 374 減価償却費 375 販売費に属する費用の割合 84 % 一般管理費に属する費用の割合 16 % (注) 百分比は、売上高に対する割合	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 百万円(百分比) 販売手数料 4,389(3.0%) 販売促進費 29,918(20.5%) 広告宣伝費 4,903 運賃・保管料 8,994(6.2%) 取締役報酬 229 監査役報酬 39 貸倒引当金繰入額 6 給料・賃金 6,080 賞与引当金繰入額 1,174 退職給付費用 483 役員退職慰労引当金繰入額 43 減価償却費 656 販売費に属する費用の割合 84 % 一般管理費に属する費用の割合 16 % (注) 百分比は、売上高に対する割合
※2 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 受取利息 4 有価証券利息 1 受取配当金 230 賃貸収入 99	※2 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 受取利息 10 有価証券利息 2 受取配当金 122 賃貸収入 103	※2 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 受取利息 10 有価証券利息 4 受取配当金 380 賃貸収入 211
※3 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 支払利息 40 賃貸原価 74 たな卸資産廃棄損 161 休止資産減価償却費 103	※3 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 支払利息 43 賃貸原価 70 たな卸資産廃棄損 239 新株発行費 105	※3 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 支払利息 100 賃貸原価 146 たな卸資産廃棄損 386 休止資産減価償却費 135
※4 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産売却益 619 投資有価証券売却益 0	※4 —————	※4 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産売却益 742 投資有価証券売却益 554
※5 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産処分損 603 投資有価証券評価損 3	※5 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産処分損 122 投資有価証券評価損 56 ゴルフ会員権評価損 27	※5 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産処分損 3,180 投資有価証券評価損 27 ゴルフ会員権評価損 63
6 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,585 無形固定資産 98	6 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,639 無形固定資産 158	6 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 3,409 無形固定資産 202

## (リース取引関係)

前中間期末	当中間期末	前期末																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>616</td> <td>319</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,519</td> <td>1,968</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,135</td> <td>2,287</td> <td>1,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	616	319	297	工具・器具及び備品	3,519	1,968	1,550	合計	4,135	2,287	1,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>623</td> <td>309</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,318</td> <td>1,849</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,951</td> <td>2,167</td> <td>1,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	623	309	314	工具・器具及び備品	3,318	1,849	1,468	ソフトウェア	10	8	1	合計	3,951	2,167	1,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>655</td> <td>326</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,502</td> <td>2,113</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,158</td> <td>2,440</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	655	326	329	工具・器具及び備品	3,502	2,113	1,388	合計	4,158	2,440	1,717
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両及び運搬具	616	319	297																																																			
工具・器具及び備品	3,519	1,968	1,550																																																			
合計	4,135	2,287	1,848																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両及び運搬具	623	309	314																																																			
工具・器具及び備品	3,318	1,849	1,468																																																			
ソフトウェア	10	8	1																																																			
合計	3,951	2,167	1,784																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両及び運搬具	655	326	329																																																			
工具・器具及び備品	3,502	2,113	1,388																																																			
合計	4,158	2,440	1,717																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	894百万円	1年超	1,061	合計	1,955	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,877</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	809百万円	1年超	1,068	合計	1,877	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	863百万円	1年超	1,073	合計	1,936																																		
1年内	894百万円																																																					
1年超	1,061																																																					
合計	1,955																																																					
1年内	809百万円																																																					
1年超	1,068																																																					
合計	1,877																																																					
1年内	863百万円																																																					
1年超	1,073																																																					
合計	1,936																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	622百万円	減価償却費相当額	533	支払利息相当額	85	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	489	支払利息相当額	74	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,096百万円	減価償却費相当額	993	支払利息相当額	117																																		
支払リース料	622百万円																																																					
減価償却費相当額	533																																																					
支払利息相当額	85																																																					
支払リース料	569百万円																																																					
減価償却費相当額	489																																																					
支払利息相当額	74																																																					
支払リース料	1,096百万円																																																					
減価償却費相当額	993																																																					
支払利息相当額	117																																																					
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																				
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算出方法 同左																																																				

## (有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計に係る注記)

前中間期末			当中間期末			前期末		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金不算入額	562百万円	繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金不算入額	602百万円	繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金不算入額	665百万円
	確定拠出年金	121		未払事業税損金不算入額	311		確定拠出年金	118
	移行に伴う未払金(短期)			デリバティブ	1,254		移行に伴う未払金(短期)	
	未払事業税損金不算入額	157		益金算入額			未払事業税損金不算入額	65
	その他	162		その他	120		その他	107
	合計	1,003		合計	2,288		合計	957
繰延税金負債(流動)との相殺		△129	繰延税金負債(流動)との相殺		—	繰延税金負債(流動)との相殺		△176
繰延税金資産(流動)の純額		874	繰延税金資産(流動)の純額		2,288	繰延税金資産(流動)の純額		780
繰延税金負債(流動)	その他	129	繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額	613	繰延税金負債(流動)	繰延ヘッジ損失認容額	176
	合計	129		退職給付引当金損金算入限度超過額	585		合計	176
繰延税金資産(流動)との相殺		△129		ソフトウェア費用	386	繰延税金資産(流動)との相殺		△176
繰延税金負債(流動)の純額		—		未払役員退職慰労金損金不算入額	158	繰延税金負債(流動)の純額		—
繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額	613		その他有価証券評価差額金	22	繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額	613
	退職給付引当金損金算入限度超過額	374		その他	229		退職給付引当金損金算入限度超過額	460
	ソフトウェア費用	413		合計	1,996		ソフトウェア費用	434
	役員退職慰労引当金損金不算入額	125	繰延税金負債(固定)との相殺		△1,996		役員退職慰労引当金損金不算入額	133
	その他有価証券評価差額金	34	繰延税金資産(固定)の純額		—		その他有価証券評価差額金	24
	その他	190	繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金	1,710		その他	202
	合計	1,751		固定資産圧縮積立金	528		合計	1,869
繰延税金負債(固定)との相殺		△1,751		退職給付信託設定益	171	繰延税金負債(固定)との相殺		△1,869
繰延税金資産(固定)の純額		—		特別償却準備金	77	繰延税金資産(固定)の純額		—
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金	1,266		その他	0	繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金	1,315
	固定資産圧縮積立金	403		合計	2,489		固定資産圧縮積立金	444
	退職給付信託設定益	171	繰延税金資産(固定)との相殺		△1,996		退職給付信託設定額	171
	特別償却準備金	71	繰延税金負債(固定)の純額		492		特別償却準備金	71
	その他	199					その他	186
	合計	2,112					合計	2,190
繰延税金資産(固定)との相殺		△1,751				繰延税金資産(固定)との相殺		△1,869
繰延税金負債(固定)の純額		360				繰延税金負債(固定)の純額		320

前中間期末	当中間期末	前期末
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3 %	法定実効税率 40.3 %	法定実効税率 40.3 %
(調整) 住民税均等割額 0.5	(調整) 住民税均等割額 0.4	(調整) 住民税均等割額 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5
法人税額の特別控除 △1.6	法人税額の特別控除 △3.1	法人税額の特別控除 △4.3
その他 0.0	その他 0.8	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6 %

## 【ご参考】 個別財務ハイライト

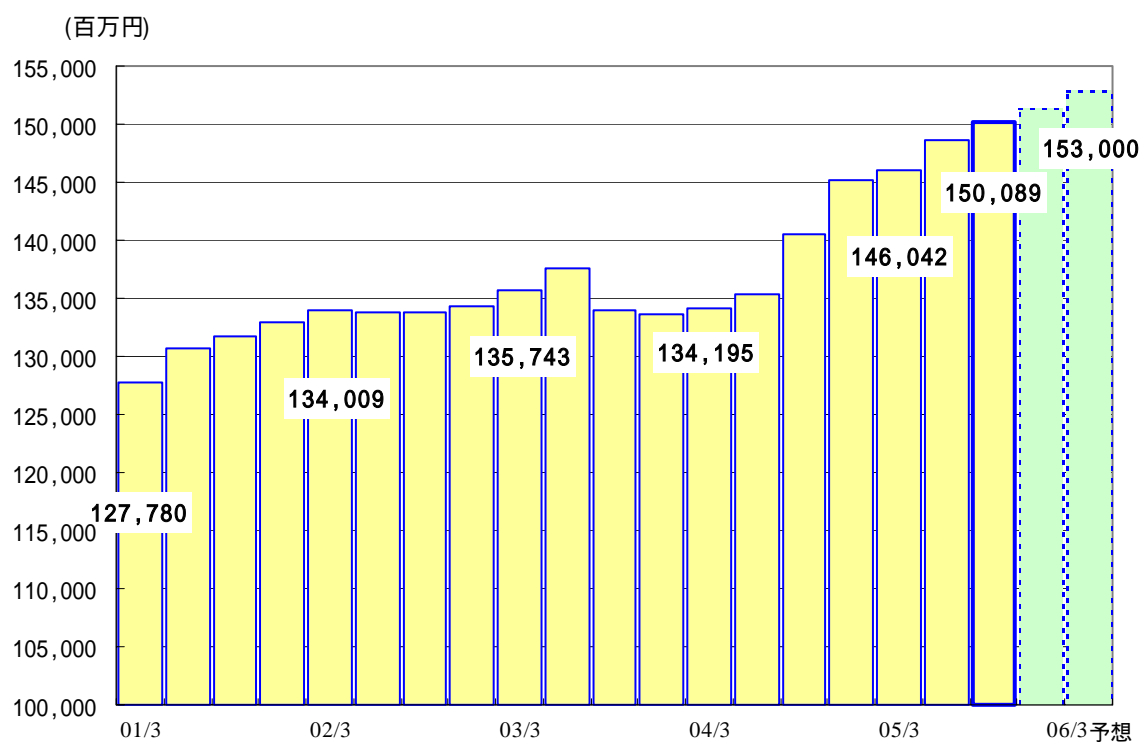
### 1. 売上高の推移(四半期別)

(単位:百万円)

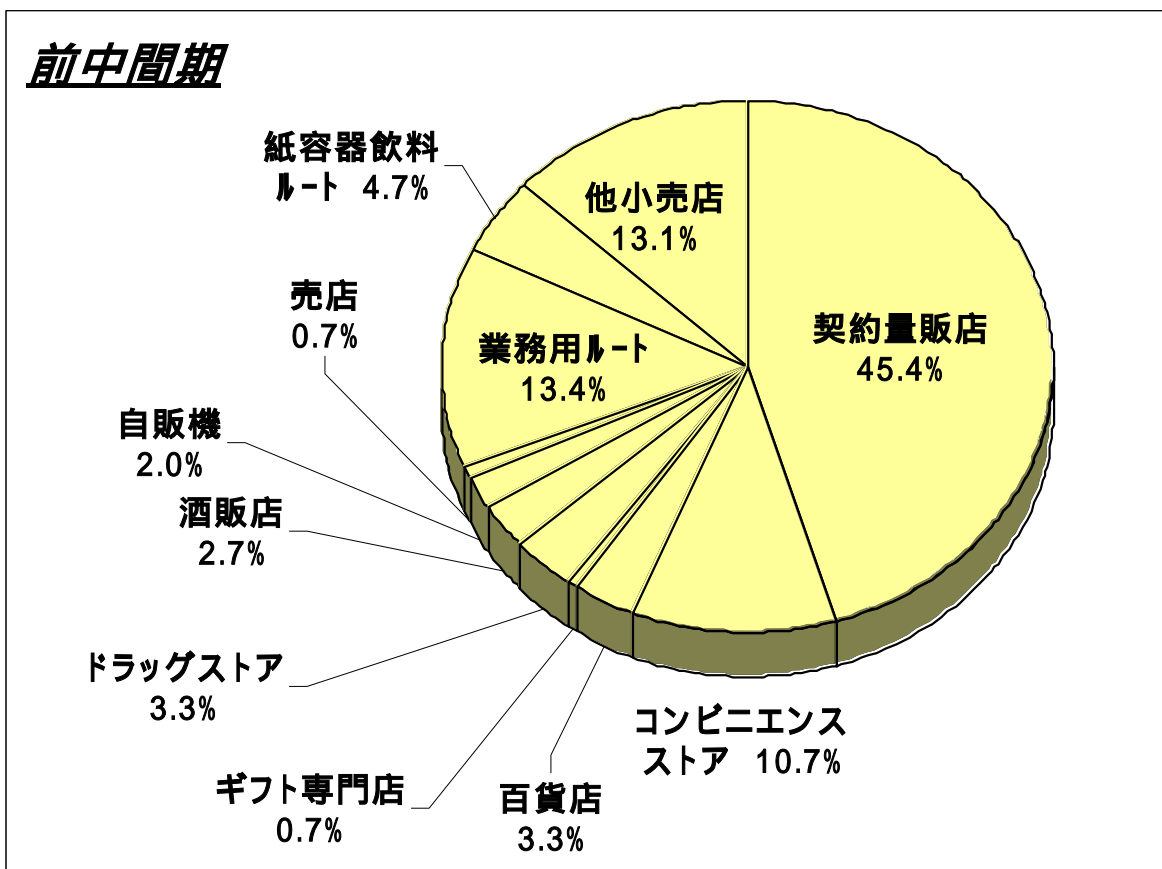
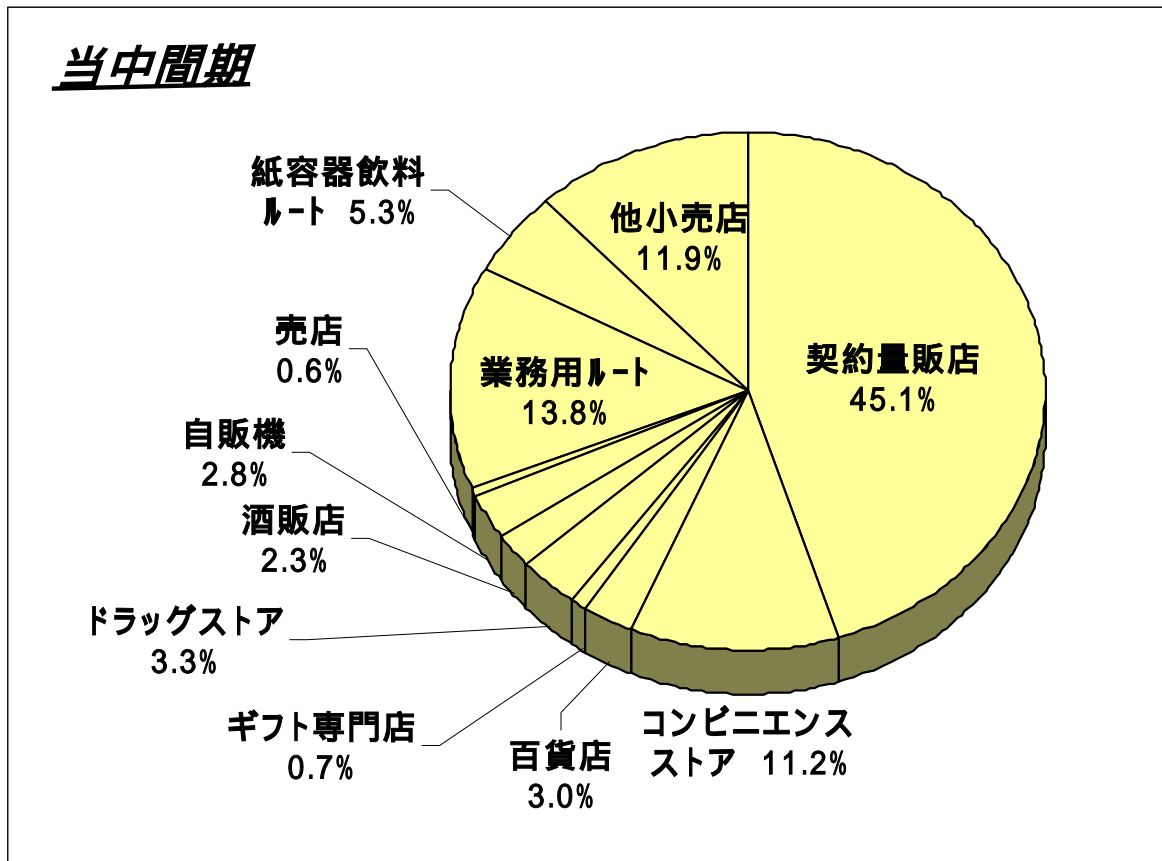
	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期
第1四半期 (構成比)	31,250 (24.5%)	34,203 (25.5%)	33,903 (25.0%)	35,793 (26.7%)	36,989 (25.3%)	39,563 (25.9%)
第2四半期 (構成比)	40,016 (31.3%)	41,058 (30.6%)	41,111 (30.3%)	37,464 (27.9%)	42,600 (29.2%)	44,073 (28.8%)
第3四半期 (構成比)	30,211 (23.6%)	31,289 (23.4%)	31,782 (23.4%)	31,393 (23.4%)	35,978 (24.6%)	37,186 (24.3%)
第4四半期 (構成比)	26,301 (20.6%)	27,457 (20.5%)	28,946 (21.3%)	29,544 (22.0%)	30,473 (20.9%)	32,176 (21.0%)
年間 (構成比)	127,780 (100%)	134,009 (100%)	135,743 (100%)	134,195 (100%)	146,042 (100%)	153,000 (100%)

(注) :   (枠内)は、予想を表記しております。

### 2. 売上高12ヶ月移動合計の推移



### 3. 販路別販売ウエイト



(注) 前中間期の販路別ウエイトは、当中間期と同じ分類基準により組み替えております。

#### 4. BU別売上高の内訳

(単位：百万円)

年間	前期実績	予想	増減額	増減率
野菜飲料BU	57,517	62,800	5,282	9.2%
フルーツ・お茶飲料BU	13,980	14,100	119	0.9%
乳酸菌BU	6,552	6,100	452	6.9%
調味料BU	27,316	27,000	316	1.2%
調理食品BU	4,814	4,300	514	10.7%
ギフトBU	6,130	6,000	130	2.1%
業務用BU	20,622	22,000	1,377	6.7%
生鮮野菜BU	3,477	5,200	1,722	49.5%
通販BU	5,000	4,900	100	2.0%
その他	631	600	31	4.9%
合計	146,042	153,000	6,957	4.8%

上期	前期実績	実績	増減額	増減率
野菜飲料BU	31,283	34,896	3,613	11.5%
フルーツ・お茶飲料BU	9,318	9,302	16	0.2%
乳酸菌BU	3,513	3,237	276	7.9%
調味料BU	13,481	13,589	107	0.8%
調理食品BU	2,344	1,927	416	17.7%
ギフトBU	4,281	4,122	158	3.7%
業務用BU	10,378	11,185	806	7.8%
生鮮野菜BU	1,750	2,331	581	33.2%
通販BU	2,895	2,688	206	7.1%
その他	341	354	13	3.8%
合計	79,590	83,637	4,047	5.1%

下期	前期実績	予想	増減額	増減率
野菜飲料BU	26,233	27,903	1,669	6.4%
フルーツ・お茶飲料BU	4,661	4,797	136	2.9%
乳酸菌BU	3,038	2,862	176	5.8%
調味料BU	13,834	13,410	424	3.1%
調理食品BU	2,470	2,372	97	3.9%
ギフトBU	1,848	1,877	28	1.5%
業務用BU	10,243	10,814	571	5.6%
生鮮野菜BU	1,727	2,868	1,141	66.1%
通販BU	2,104	2,211	106	5.0%
その他	289	245	44	15.2%
合計	66,452	69,362	2,910	4.4%



## 5. 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)

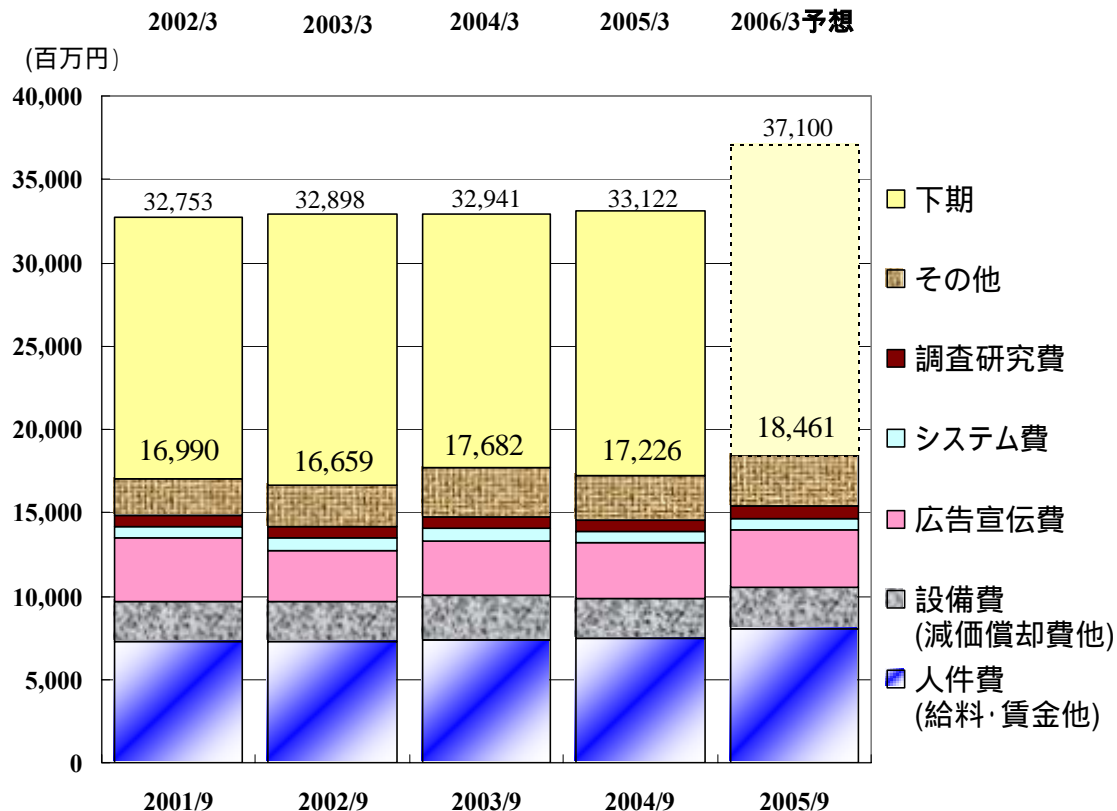
		前中間期	当中間期		前期	2006/3期予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	構成比	増減率
飲料	内製	83%	79%	4%	82%	78%	4%
	外注	17%	21%	+4%	18%	22%	+4%
食品	内製	68%	72%	+4%	70%	73%	+3%
	外注	32%	28%	4%	30%	27%	3%

## 6. 事業別限界利益の推移

(単位: 百万円)

		2004/3期			2005/3期			2006/3期 (下期・年間は予想)		
		売上高	限界利益	率	売上高	限界利益	率	売上高	限界利益	率
飲料	上期	43,589	11,555	26.5%	48,322	13,839	28.6%	51,550	15,193	29.5%
	下期	31,016	8,648	27.9%	35,737	9,194	25.7%	37,440	10,406	27.8%
	年間	74,605	20,204	27.1%	84,059	23,033	27.4%	88,991	25,600	28.8%
食品	上期	16,406	4,023	24.5%	15,901	3,755	23.6%	15,525	3,975	25.6%
	下期	17,127	4,079	23.8%	16,350	3,787	23.2%	15,783	4,004	25.4%
	年間	33,533	8,102	24.2%	32,251	7,542	23.4%	31,308	7,980	25.5%
業務用	上期	9,614	3,157	32.8%	10,378	3,284	31.6%	11,185	3,449	30.8%
	下期	9,595	3,066	32.0%	10,243	3,012	29.4%	10,814	3,250	30.1%
	年間	19,210	6,223	32.4%	20,622	6,296	30.5%	22,000	6,700	30.4%
生鮮野菜	上期	1,301	246	18.9%	1,750	251	14.4%	2,331	92	4.0%
	下期	1,102	174	15.9%	1,727	297	17.2%	2,868	507	17.7%
	年間	2,403	421	17.5%	3,477	549	15.8%	5,200	600	11.5%
通販	上期	2,029	1,022	50.4%	2,895	1,403	48.5%	2,688	1,743	64.8%
	下期	1,808	813	45.0%	2,104	878	41.7%	2,211	1,156	52.3%
	年間	3,838	1,835	47.8%	5,000	2,282	45.6%	4,900	2,900	59.1%
その他	上期	315	97	31.0%	341	71	20.9%	354	76	21.6%
	下期	287	72	25.1%	289	52	18.1%	245	43	17.7%
	年間	603	169	28.2%	631	123	19.6%	600	120	20.0%
合計	上期	73,257	20,103	27.4%	79,590	22,606	28.4%	83,637	24,531	29.3%
	下期	60,937	16,854	27.7%	66,452	17,222	25.9%	69,362	19,368	27.9%
	年間	134,195	36,958	27.5%	146,042	39,828	27.3%	153,000	43,900	28.7%

## 7. 固定費の推移



## 8. 野菜飲料 種類別・容器別内訳

### 8-1 金額の部 (百万円)

		上期		前上期実績比較				前期実績	
		05実績	構成比	04実績	構成比	増減額	増減率	04実績	構成比
トマトジュース	缶	3,364	51.9%	3,727	52.2%	▲ 363	▲ 9.7%	5,759	49.2%
	PET	2,953	45.5%	3,194	44.7%	▲ 241	▲ 7.5%	5,573	47.6%
	紙	166	2.6%	222	3.1%	▲ 56	▲ 25.2%	373	3.2%
	小計	6,483	100.0%	7,143	100.0%	▲ 660	▲ 9.2%	11,705	100.0%
野菜ミックスJ	缶	2,983	28.7%	3,577	48.9%	▲ 594	▲ 16.6%	6,389	44.0%
	PET	3,696	35.6%	1,986	27.1%	1,710	86.1%	4,554	31.4%
	紙	3,717	35.8%	1,756	24.0%	1,961	111.7%	3,578	24.6%
	小計	10,396	100.0%	7,319	100.0%	3,077	42.0%	14,521	100.0%
キャロットJ	缶	113	28.2%	142	27.6%	▲ 29	▲ 20.4%	345	33.8%
	PET	247	61.6%	318	61.9%	▲ 71	▲ 22.3%	578	56.6%
	紙	41	10.2%	54	10.5%	▲ 13	▲ 24.1%	98	9.6%
	小計	401	100.0%	514	100.0%	▲ 113	▲ 22.0%	1,021	100.0%
野菜生活	缶	2,034	10.7%	1,939	10.9%	95	4.9%	3,323	10.3%
	PET	6,239	32.8%	6,041	33.9%	198	3.3%	10,545	32.8%
	紙	10,737	56.5%	9,854	55.3%	883	9.0%	18,268	56.8%
	小計	19,010	100.0%	17,834	100.0%	1,176	6.6%	32,136	100.0%
その他	缶	190	26.4%	217	25.9%	▲ 27	▲ 12.4%	405	25.8%
	PET	321	44.6%	344	41.0%	▲ 23	▲ 6.7%	568	36.1%
	紙	209	29.0%	278	33.1%	▲ 69	▲ 24.8%	599	38.1%
	小計	720	100.0%	839	100.0%	▲ 119	▲ 14.2%	1,572	100.0%
野菜飲料計	缶	8,684	23.5%	9,602	28.5%	▲ 918	▲ 9.6%	16,221	26.6%
	PET	13,456	36.4%	11,883	35.3%	1,573	13.2%	21,818	35.8%
	紙	14,870	40.2%	12,164	36.1%	2,706	22.2%	22,916	37.6%
	合計	37,010	100.0%	33,649	100.0%	3,361	10.0%	60,955	100.0%

- (注) 1. 「トマト」「野菜ミックスJ」「キャロット」「その他」には通販専用商品を含めております。  
 2. 大豆飲料およびカゴメラビオブランド商品は含めておりません。  
 3. ギフトとマクドナルド向け「野菜生活100」は含めておりません。  
 4. 「黒酢とトマト」は「その他」に含めております。

## 8-2 容量の部 (キロリットル)

		上期		前上期実績比較				前期実績	
		05実績	構成比	04実績	構成比	増減額	増減率	04実績	構成比
トマトジュース	缶	7,870	39.9%	8,911	40.2%	▲ 1,041	▲ 11.7%	14,132	39.0%
	PET	11,291	57.2%	12,444	56.2%	▲ 1,153	▲ 9.3%	20,760	57.3%
	紙	587	3.0%	790	3.6%	▲ 203	▲ 25.7%	1,330	3.7%
	小計	19,748	100.0%	22,145	100.0%	▲ 2,397	▲ 10.8%	36,222	100.0%
野菜ミックスJ	缶	5,306	16.8%	6,226	32.3%	▲ 920	▲ 14.8%	10,654	27.3%
	PET	12,895	40.8%	7,438	38.6%	5,457	73.4%	16,627	42.6%
	紙	13,443	42.5%	5,626	29.2%	7,817	138.9%	11,732	30.1%
	小計	31,644	100.0%	19,290	100.0%	12,354	64.0%	39,013	100.0%
キャロットJ	缶	229	16.7%	295	16.8%	▲ 66	▲ 22.4%	615	18.7%
	PET	1,002	73.1%	1,289	73.2%	▲ 287	▲ 22.3%	2,343	71.3%
	紙	139	10.1%	176	10.0%	▲ 37	▲ 21.0%	329	10.0%
	小計	1,370	100.0%	1,760	100.0%	▲ 390	▲ 22.2%	3,287	100.0%
野菜生活	缶	5,105	6.6%	5,044	7.0%	61	1.2%	8,756	6.7%
	PET	24,563	31.9%	24,293	33.5%	270	1.1%	42,422	32.5%
	紙	47,297	61.5%	43,141	59.5%	4,156	9.6%	79,331	60.8%
	小計	76,965	100.0%	72,478	100.0%	4,487	6.2%	130,509	100.0%
その他	缶	202	6.4%	188	5.2%	14	7.4%	352	5.6%
	PET	2,370	74.9%	2,583	71.7%	▲ 213	▲ 8.2%	4,293	67.9%
	紙	593	18.7%	832	23.1%	▲ 239	▲ 28.7%	1,676	26.5%
	小計	3,165	100.0%	3,603	100.0%	▲ 438	▲ 12.2%	6,321	100.0%
野菜飲料計	缶	18,712	14.1%	20,664	17.3%	▲ 1,952	▲ 9.4%	34,509	16.0%
	PET	52,121	39.2%	48,047	40.3%	4,074	8.5%	86,445	40.1%
	紙	62,059	46.7%	50,565	42.4%	11,494	22.7%	94,398	43.8%
	合計	132,892	100.0%	119,276	100.0%	13,616	11.4%	215,352	100.0%

- (注) 1. 「トマト」「野菜ミックスJ」「キャロット」「その他」には通販専用商品を含めております。  
2. 大豆飲料およびカゴメラビオブランド商品は含めておりません。  
3. ギフトとマクドナルド向け「野菜生活100」は含めておりません。  
4. 「黒酢とトマト」は「その他」に含めております。

## 当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみにより全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、天候、特に夏場の低温 異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますのでご注意ください。